

2023年3月期 第2四半期 決算説明会

ダイキョーニシカワ株式会社
2022年11月
DaikyoNishikawa Corporation

- | | |
|---------------------------------|-------------|
| 1. 2023年3月期 第2四半期 連結決算概要 | P.2 |
| 2. 中期経営計画達成に向けた重点取組み | P.8 |
| 3. 2023年3月期 連結業績見通し | P.34 |

1. 2023年3月期 第2四半期 連結決算概要

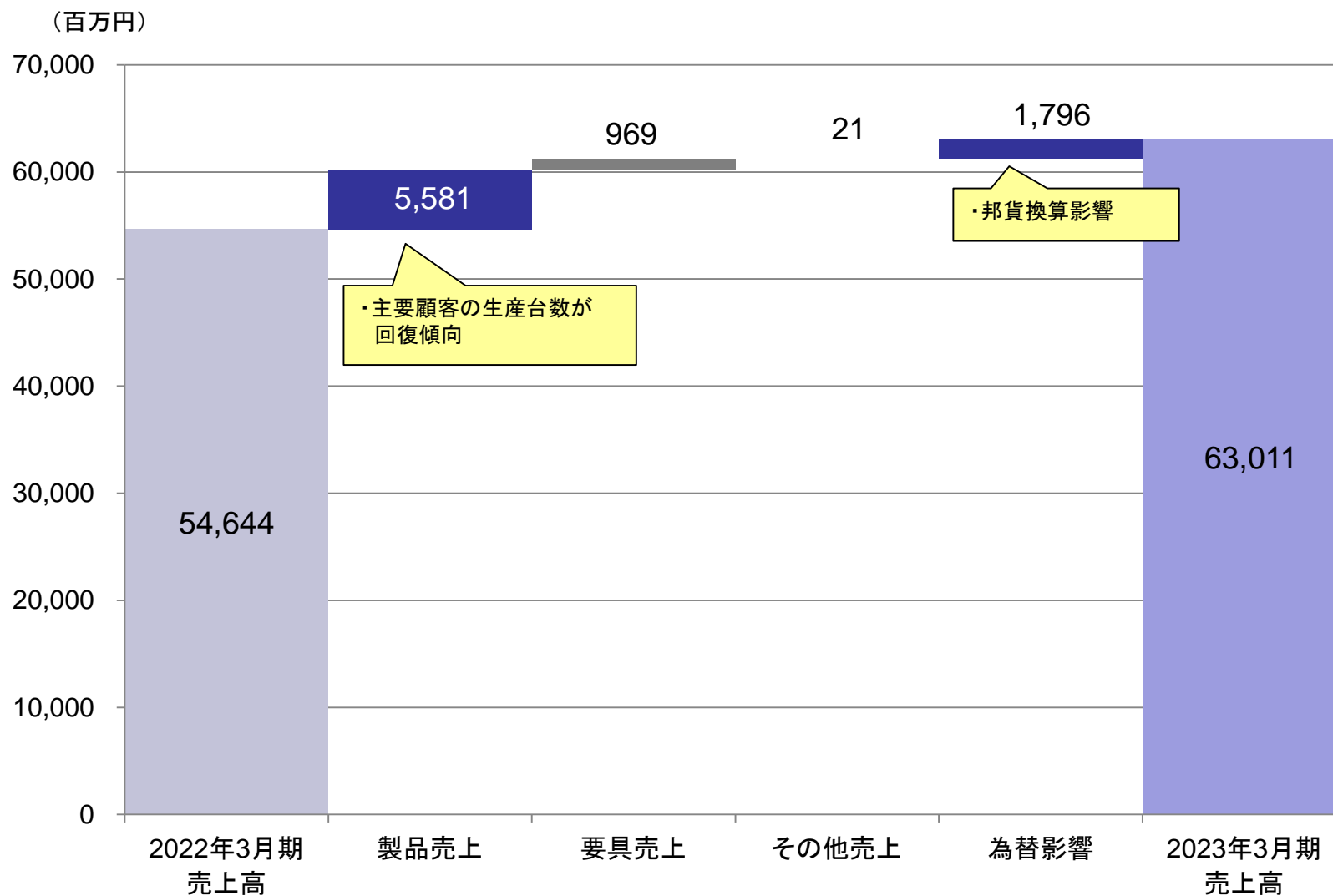
2023年3月期 第2四半期 連結決算概要

- 売上高は、主要顧客の生産台数が回復傾向になったこと等により増収
- 営業利益は、米国新工場のフル稼働に向けた準備費用等が先行したこと等により損失を計上

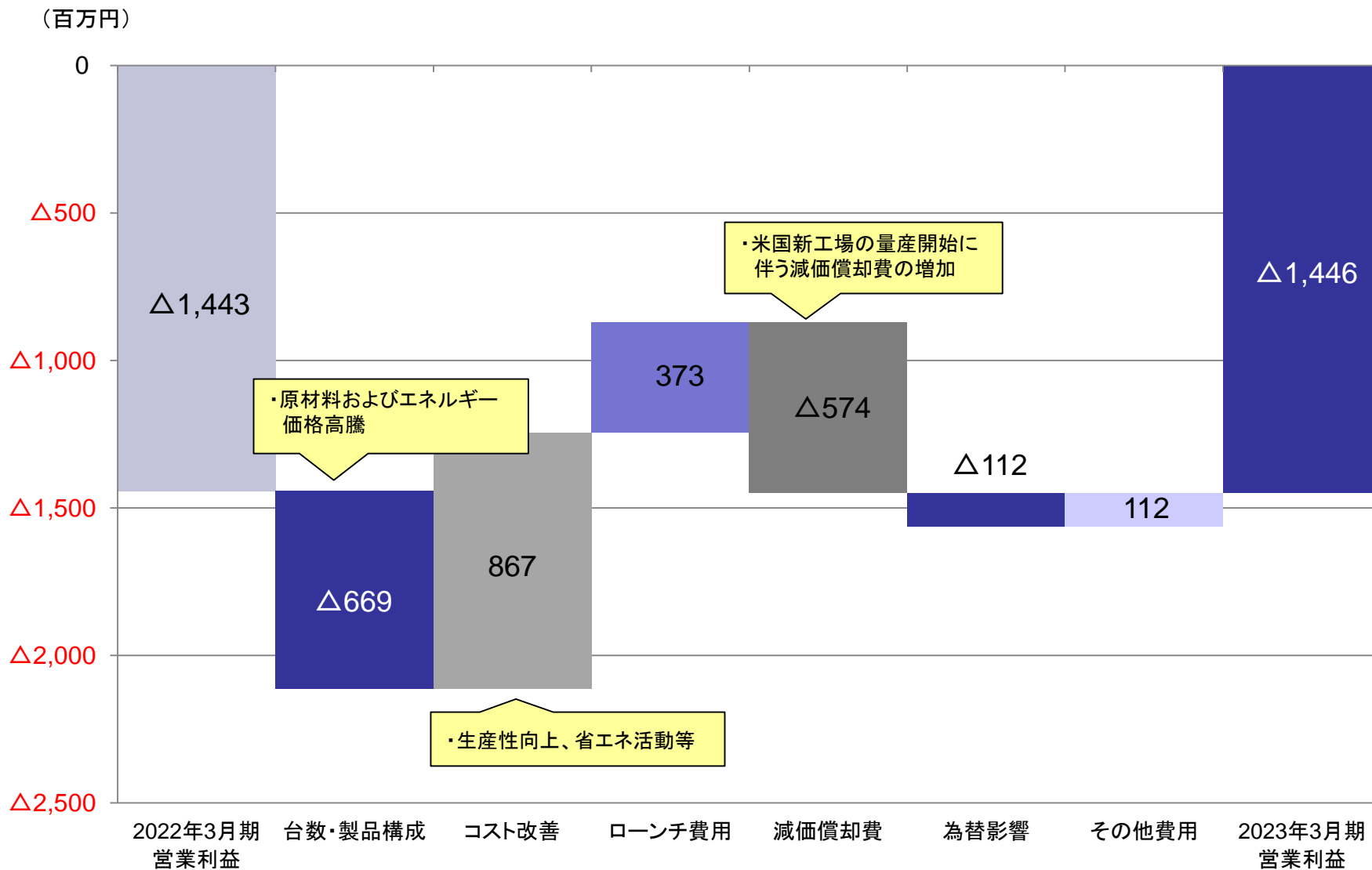
(百万円、%)

	2022年3月期 第2四半期	2023年3月期 第2四半期	増減金額	増減率	【参考】 8月9日 公表値
売上高	54,644	63,011	8,367	15.3%	63,000
営業利益	△1,443	△1,446	△3	—	△1,400
経常利益	△1,147	△1,179	△31	—	△1,400
親会社株主に帰属 する四半期純利益	△1,307	△1,565	△258	—	△1,700
1株当たり 四半期純利益	△18.41円	△22.04円	—	—	△23.93円

連結売上高 増減要因



連結営業利益 増減要因



セグメント概要 [外部顧客への売上高]

- 日本セグメントでは、主要顧客の生産台数が回復傾向になったことにより増収
- 中米・北米セグメントでは米国新工場の稼働開始等により増収

(百万円、%)

		2022年3月期 第2四半期	2023年3月期 第2四半期	増減 金額/Pts	増減率
国内	日本 (構成比%)	39,818 (72.9)	44,603 (70.8)	4,784 (Δ 2.1Pts)	12.0%
	中国・韓国	2,849	2,252	Δ 596	Δ 21.0%
海外	アセアン	4,818	5,212	393	8.2%
	中米・北米	7,157	10,943	3,786	52.9%
	海外計 (構成比%)	14,825 (27.1)	18,408 (29.2)	3,582 (2.1Pts)	24.2%
合計		54,644	63,011	8,367	15.3%

セグメント概要 [セグメント利益]

- 日本セグメントでは、増収効果はあったものの急激な生産変動に対応した不規則生産による稼働ロス、原材料およびエネルギー価格高騰の影響等により損失を計上
 - 中米・北米セグメントでは、米国新工場のフル稼働に向けた準備費用が先行したこと等により損失を計上
- (百万円、%)

		2022年3月期 第2四半期	2023年3月期 第2四半期	増減 金額/Pts	増減率
国内	日本 (構成比%)	△950 (-)	△862 (-)	87 (-)	-
	中国・韓国	132	14	△117	△88.8%
海外	アセアン	185	495	310	167.5%
	中米・北米	△677	△2,078	△1,401	-
	海外計 (構成比%)	△359 (-)	△1,568 (-)	△1,208 (-)	-
合計		△1,309	△2,430	△1,121	-

2. 中期経営計画達成に向けた重点取組み

中期経営計画の達成に向けた重点取り組み

CSR経営の強化

■ 社会課題解決への貢献と収益力の確保

外部環境の変化に素早く対応し、
強靱な経営体質を目指す

中期経営計画経営目標
(2024年3月期)
売上高：**1,500億円**
営業利益率：**9%以上**
ROE：**10%以上**

2024年3月期

保有技術を応用した
新規領域への探求

2023年3月期

ブランド構築と共有活動の推進
DNCLレポート発行

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

2022年3月期

米国新工場の本格稼働を含め、収益力の回復

2021年3月期

「ダイキョーニシカワSDGs宣言」を公表
カーボンニュートラル活動スタート

ニューノーマルへの対応とBCPの強化

2020年3月期

ダイハツ向け
バックドア拡販

商品領域の拡大

三菱自工向け
バンパー供給開始

当社/本社工場、米国新工場などへの成長投資

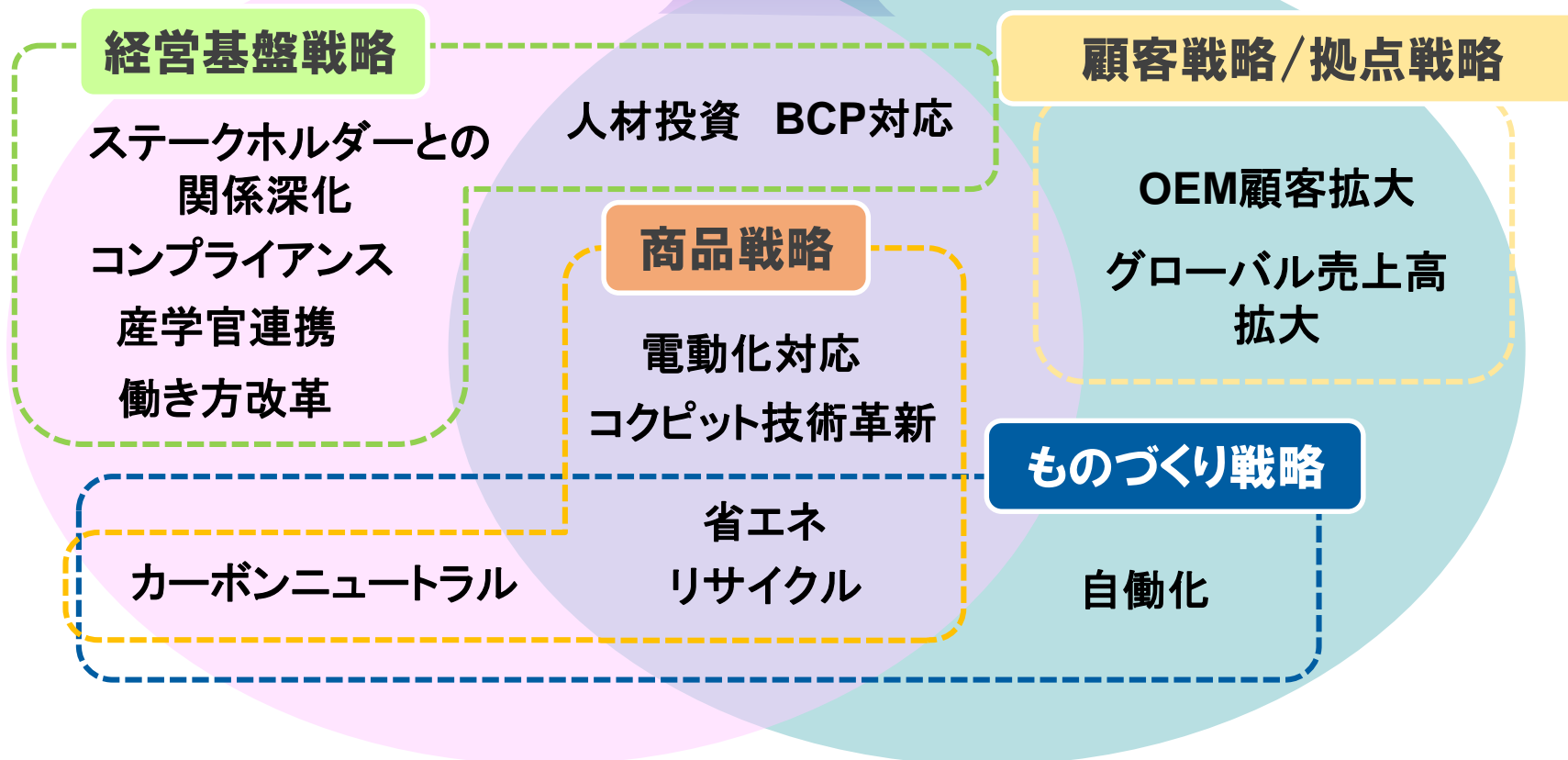
持続可能な社会への貢献を目指し、CSR経営の強化

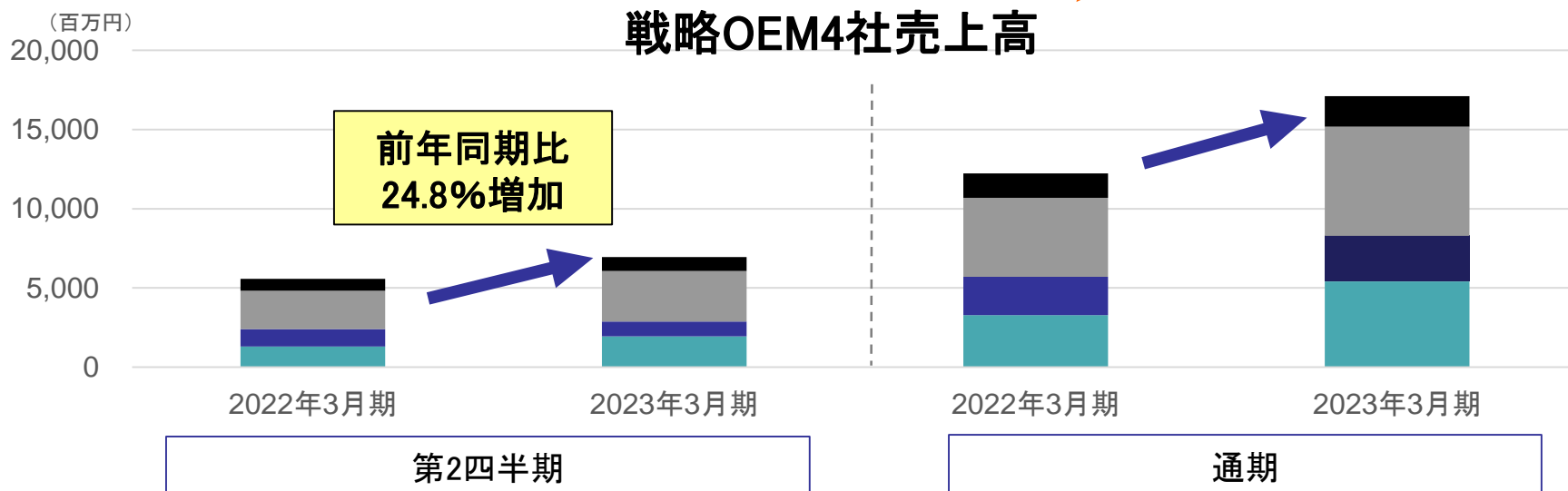
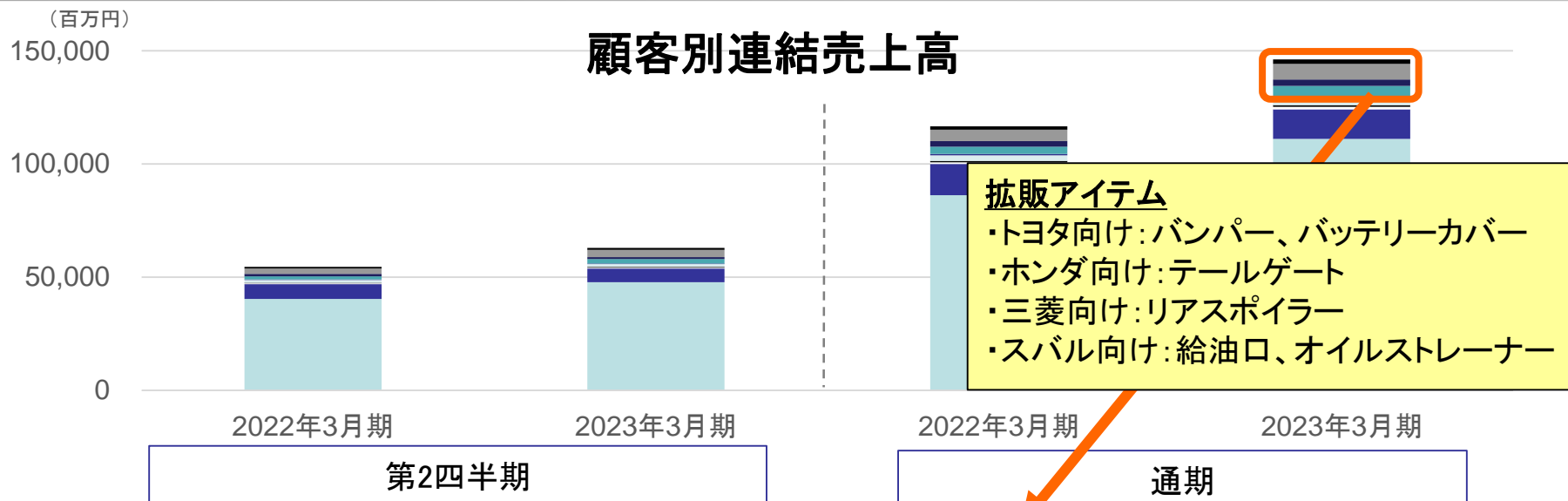
当社の
主な動き

CSR経営の強化

社会課題解決への貢献

収益力の確保





Honda 新型「CIVIC」ハッチバックを順調に拡販

- ガラス繊維で強化した熱可塑性樹脂の採用により高剛性を確保
- 部品一体化による部品点数削減と意匠性の向上
- 生産台数を前年同期比3倍強に拡大



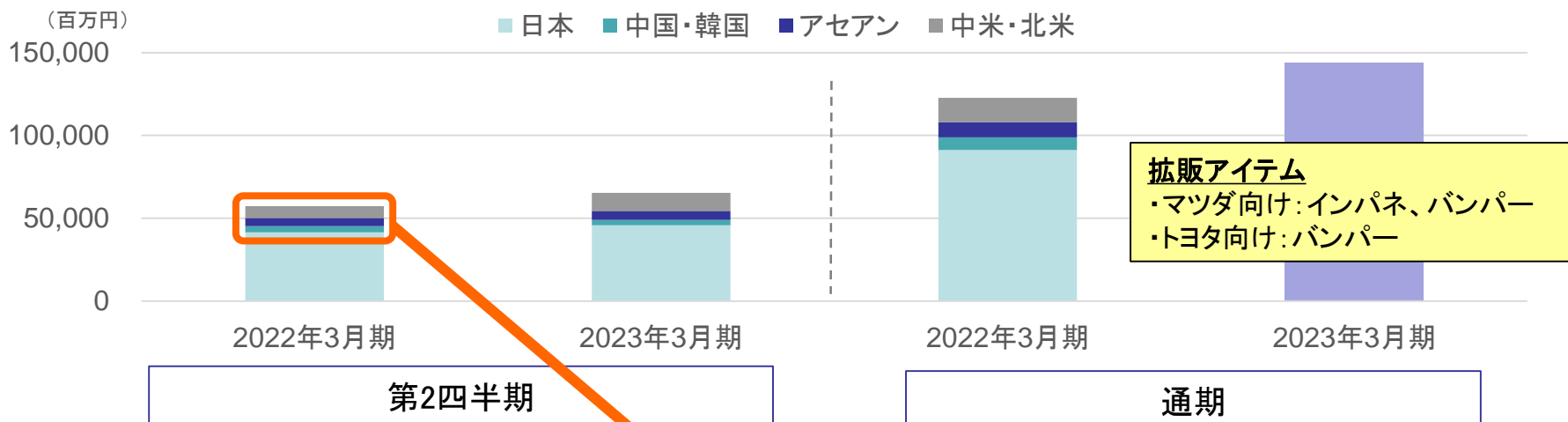
画像提供: 本田技研工業株式会社

2022年上期より、8月発売の「CIVIC TYPE R」にも樹脂テールゲートを搭載
「CIVIC TYPE R」にはFRP樹脂スポイラーも供給開始

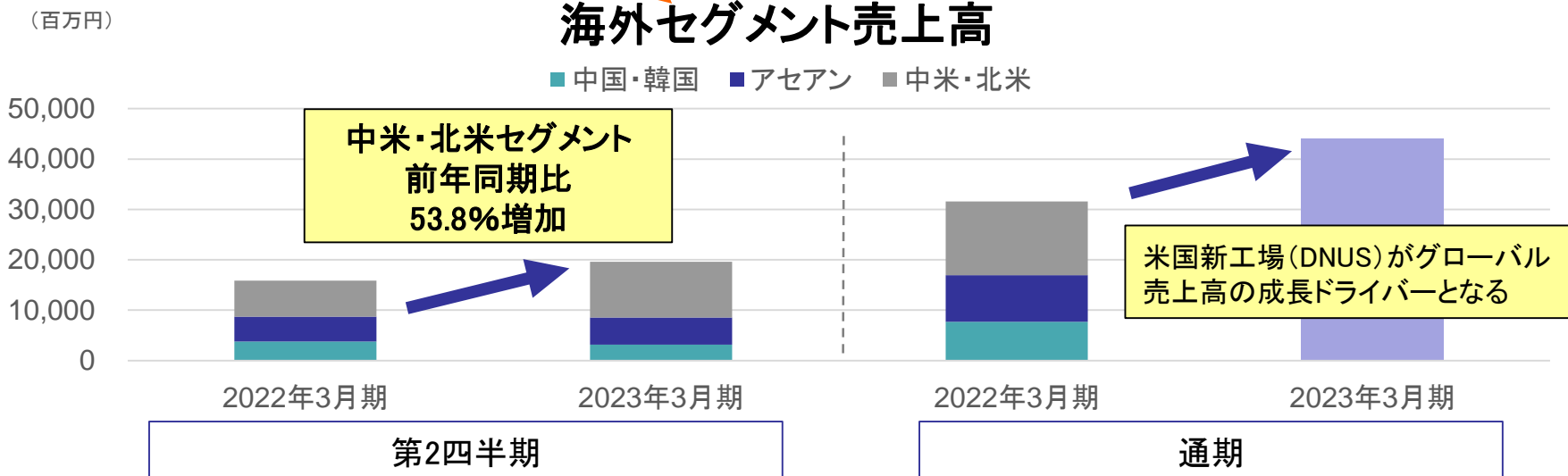
拠点戦略 グローバル売上高拡大



拠点別連結売上高



海外セグメント売上高



各工程に必要なものを、必要な時に、必要な量だけ供給することで
在庫数を最少とした工場を実現し、順調に生産&供給



材料投入～車両への組付けまでのリードタイム

- 成形機への材料投入から車両への組付け完了まで、計画どおり163分を実現

拠点戦略 DNUSの順調な立上げ成果



これまで培ってきた技術と製造のノウハウを活かし、
DNUSの生産工程を最適化することで高効率な姿を実現

	成形		塗装		組立	
	仕掛スペース	仕掛量	仕掛スペース	仕掛量	製品保有時間 (バンパー)	製品保有時間 (インパネ)
これまでの 当社実績	648m ²	3時間	1944m ²	4時間	74.4分	44.6分
DNUS	250m ²	2.5時間	1000m ²	2時間	27.6分	16.6分
効果	△398m ²	△0.5時間	△944m ²	△2時間	△46.8分	△25分

DNUS(米国新工場)の目指す姿

各工程に必要なものを、必要な時に、必要な量だけ供給する工場

DNUSの目指す姿
(DNC標準)

DNC
ものづくり標準
(DNPS※)

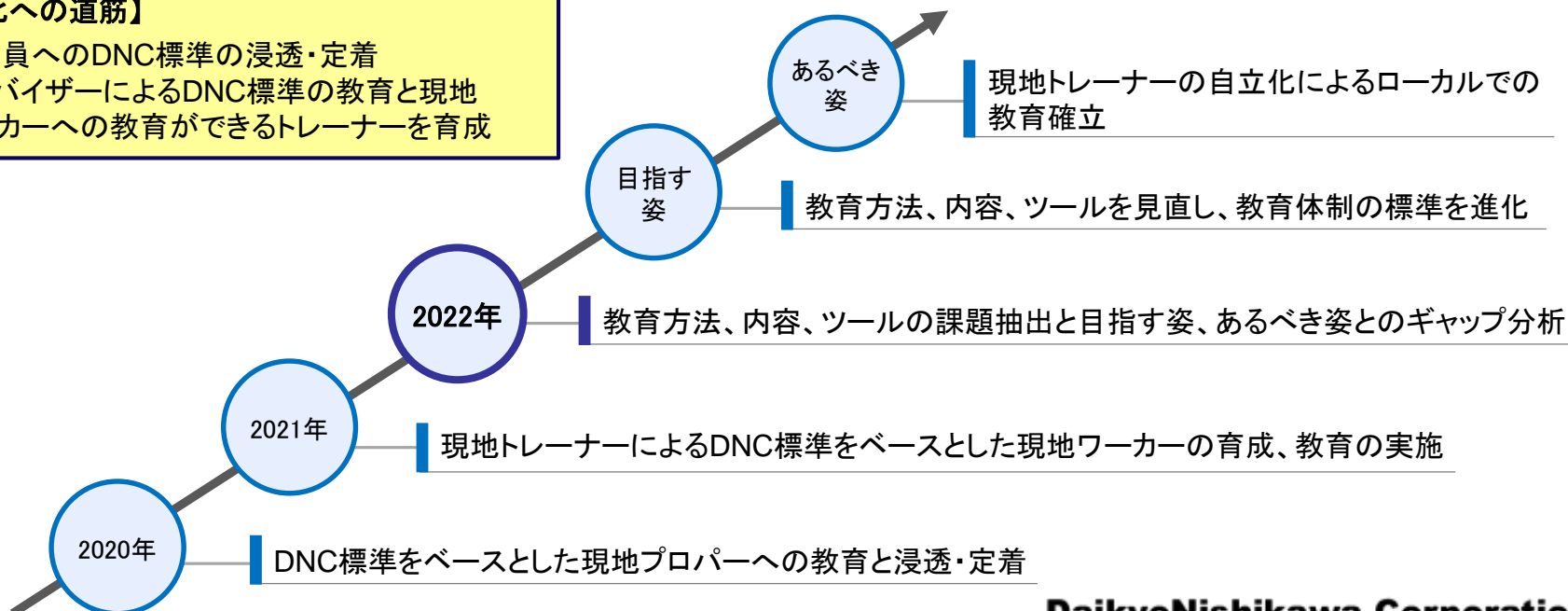
DNC標準
ツール

要素/
固定要素
ワンポイント

※DNPS・・・ダイキョーニシカワ生産方式。人・設備・ものを効率的に組み合わせることで、より良いものづくりに繋げる活動。

【自立化への道筋】

現地社員へのDNC標準の浸透・定着
➡アドバイザーによるDNC標準の教育と現地
ワーカーへの教育ができるトレーナーを育成



商品戦略 モジュール開発の取組み

商品戦略ロードマップ

脱炭素社会に向けた「モジュール開発」と機能統合を含む「システム開発」の構築を強化



モジュール開発の取組み

コックピット

車両レベルで「機能」の観点から開発アイテムを抽出

スコープ(対象商品)の拡大検討と足下の技術開発の実現化

企画

- EV化による影響度の評価
- 顧客価値、機能の分析
- システム開発のシナリオ策定

技術開発

- 光透過表皮技術開発
- 表皮巻き部品の競争力強化
- NVH構造の確立

フロントエンド

『空気のIN/OUTのマネジメント+ADAS』を重点要素

フロントエンド周辺のEV向け商品企画を開始

企画

- エリアとしての機能抽出
- EV向けアイテムの企画化
(EV専用/ICE兼用)

技術開発

- グリルシャッター開発
- 冷却導風構造開発
- ミリ波レーダー開発

パワートレイン

EVの普及が急速に加速し、パワートレイン戦略『EV向け』商品へ

急激なEV化へ向け、技術/商品展開の立案

企画

- 新たな収益の柱としての
バッテリー周辺アイテムの企画化
- EV向け技術ポートフォリオの整理

技術開発

- 電動車向けバスバーの量産化
- バッテリーカバーの商品性向上
- ガスインジェクション工法の進化

テールゲート

ゼロベースでの工程見直しから最適な量産工程の構築

革新活動成果をCIVICハッチバックの樹脂テールゲート生産工程へ適用

企画

- ルーフとのスムーズなデザインの流れ
- 板金ではできない深絞り形状
- モジュール納入

技術開発

- 板金レイン接着構造開発
- 自働接着、簡易乾燥工程
- 自働検査工程

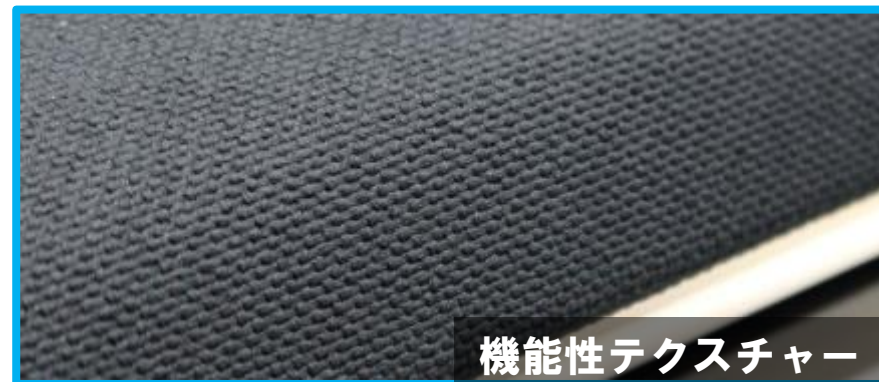
商品戦略 コクピット戦略における光透過技術開発



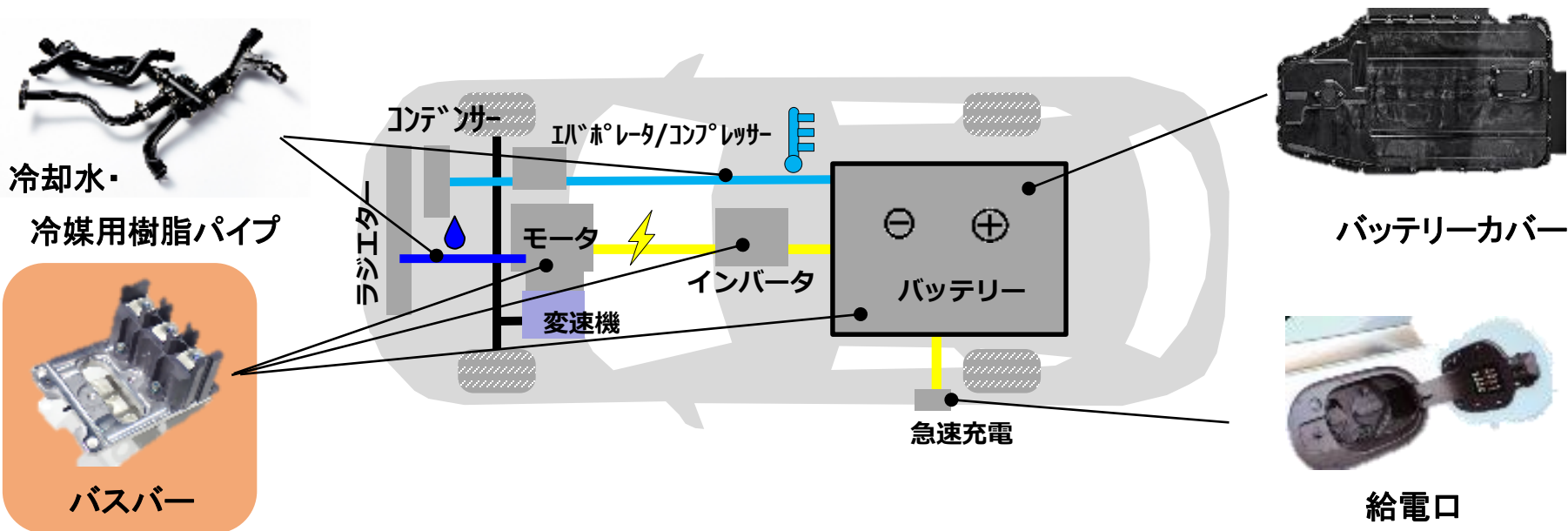
次世代 光透過スラッシュ技術開発

樹脂と電子部品の融合でインストルメントパネルの新しい価値を追求
映像透過、布調の表皮

「人とするまのテクノロジー展2022」出展モデル



量産実績のあるバッテリーカバー・冷却パイプに加え、バスバーを量産開始



開発中のテーマ		主な取組み
耐火性 (EV対応)	バッテリーカバーの進化	SMC材料開発を行い耐火性をクリア 耐火性規格: GB規格(直接バッテリーを燃焼させる厳しい規格)
熱マネ (EV対応)	冷媒対応パイプ開発	ガスバリア性能クリア、構造開発に移行
さらなる軽量化 (EV対応)	インバーター筐体開発	既存のアルミ鋳物から樹脂化に挑戦 耐高温性材料開発+精密成形技術を検証中

電動車用 バスバー

400V電圧・大電流・省スペース対応するため板状の金属(バスバー)で配策
金属板は絶縁のため樹脂で被覆が必要

従来の自動車

12Vバッテリーからワイヤーハーネス(電線)で電源供給

市場動向と対応

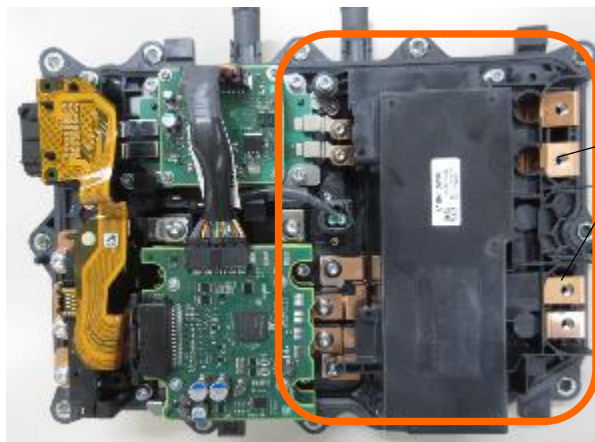
車両の電動化に伴いバスバーの市場は拡大する見込み。

今後、充電時間の短縮を狙い800Vへ高電圧化するため、より高耐熱・高絶縁性の対応ができるバスバーの開発を推進。



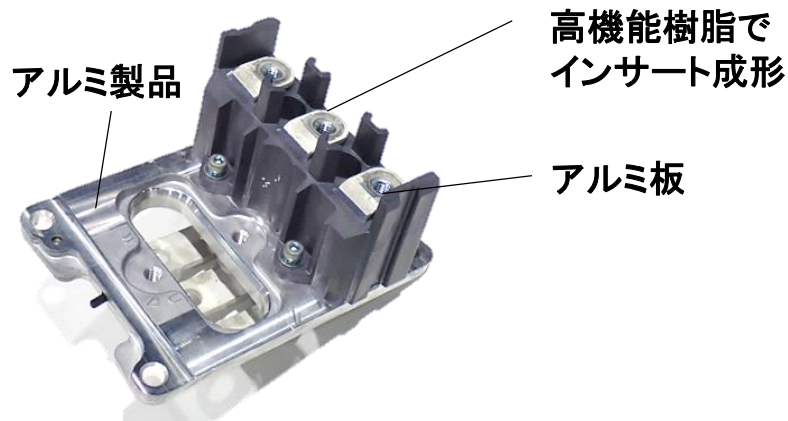
ワイヤーハーネス

例) インバーター



バスバー

量産部品 バスバー



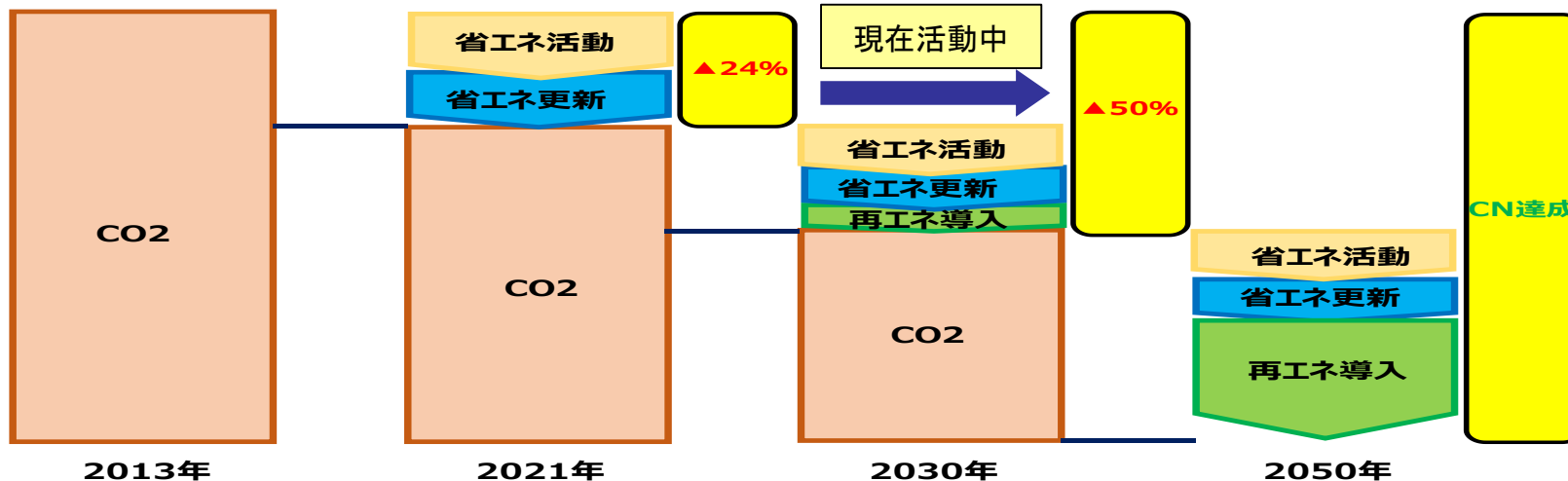
アルミ製品

高機能樹脂で
インサート成形

アルミ板

Scope 1, 2

CO₂排出量削減のロードマップ



省エネ活動	全社省エネステップ展開活動・技術革新省エネ活動・生産性向上活動
省エネ更新	長期設備更新計画（省エネ設備）の推進。
再エネ導入	太陽光発電の導入・バイオ燃料検討・再エネ調達

2022年度：ロードマップ作成。省エネステップ展開活動を全社展開し、活動を加速させた。

◇省エネ改善のステップ展開活動

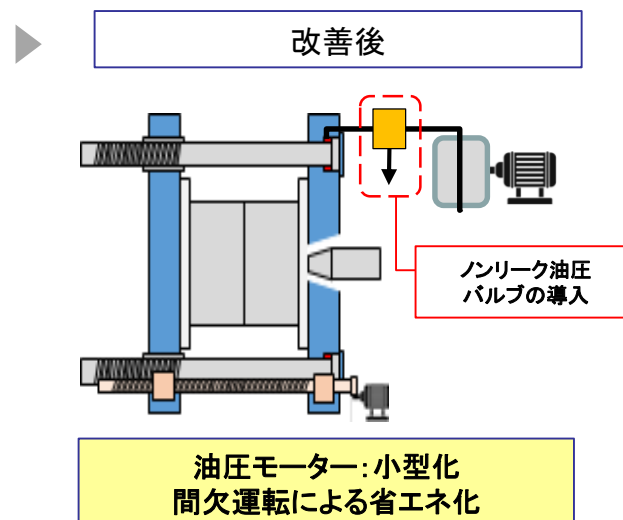
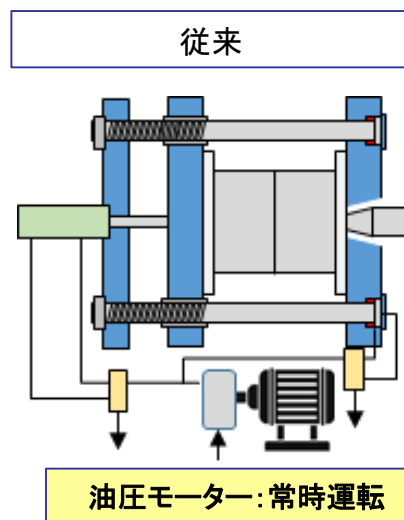
- ・1ステップ⇒生産時間外の遮断
- ・2ステップ⇒漏れの把握と対策
- ・3ステップ⇒非加工生産時のMin化
- ・4ステップ⇒加工生産時のMin化
- ・5ステップ⇒待機（空）運転時のMin化
- ・6ステップ⇒理想エネルギーの追求

(1) 新たな構造の採用により モーター運転を省エネ化

バルブの導入により、金型の型締め中のモーターの運転を必要な時のみ（間欠運転）にすることで省エネ化

**消費電力
従来比 27%削減**

※必要な時だけモーターを運転する。

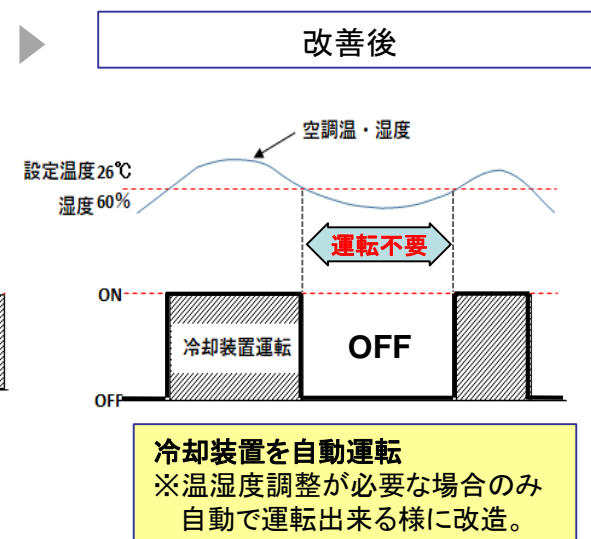
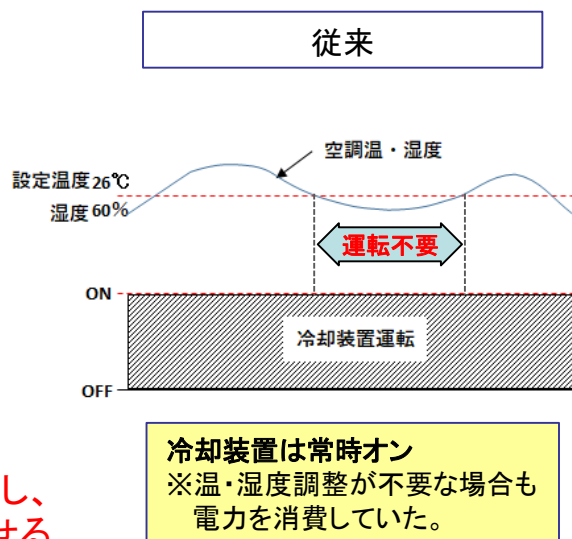


(2) 塗装ブース湿度の自動制御 による省エネ化

外気湿度に追従して自動的に最適除湿を行う

**消費電力
従来比 11%削減**

※外気の温度・湿度をセンサーで管理し、必要な時のみ冷却装置を自動運転させる。



Scope 3

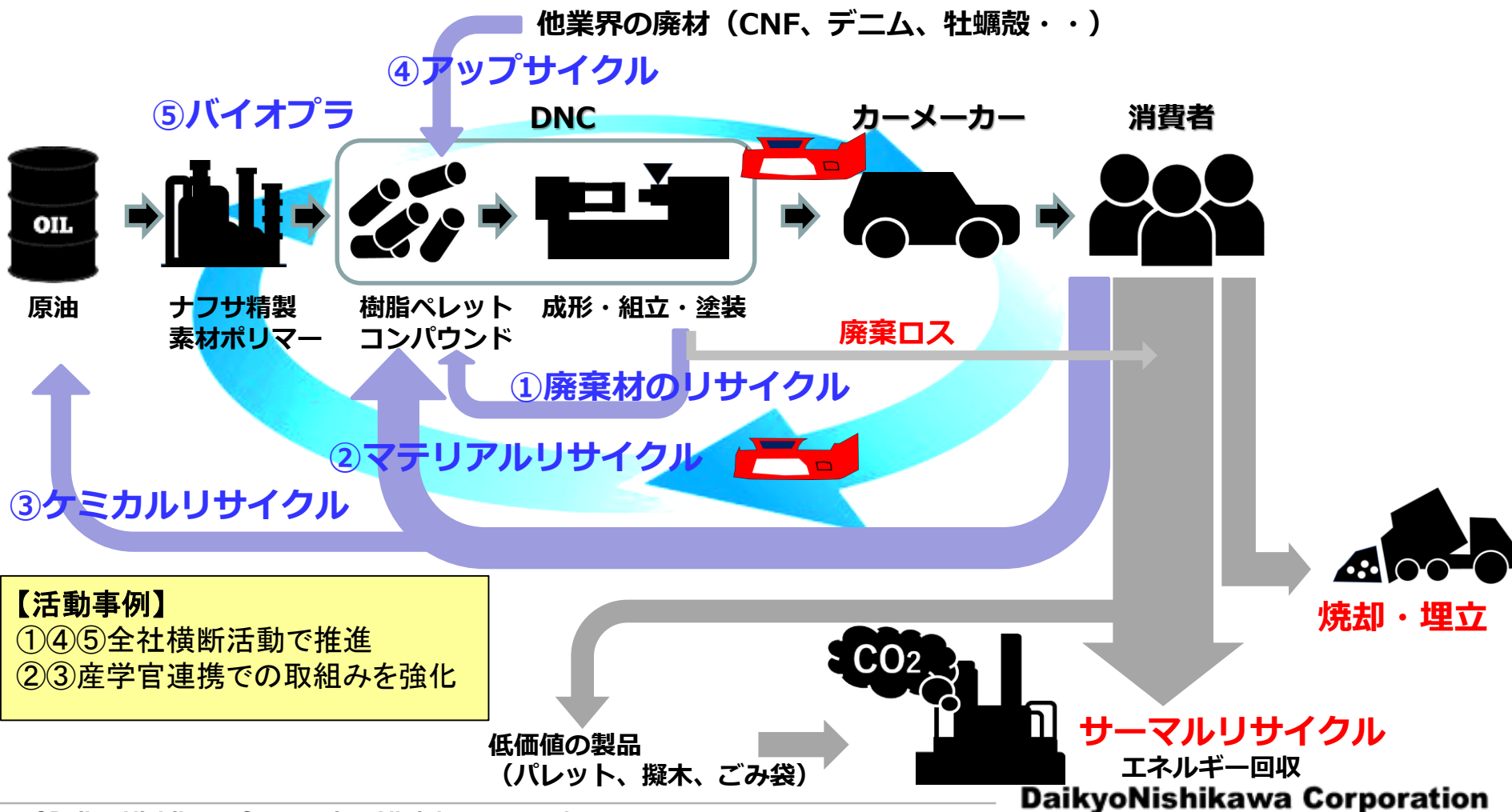
活動方針

①樹脂原料	開発本部 R&D本部 技術本部	アップサイクル・ケミカルサイクルの研究及び実現検証
①発泡材料		設計革新：MBDプロセス構築による、MIN構造の提供
①塗料		技術革新：発泡成形技術確立による使用量低減等
②外注樹脂原料	製造本部 技術本部	生産技術革新：塗着効率向上50%⇒75% 他歩留まり革新活動
⑤製造工程廃棄原料	開発・R&D	全社廃棄ロス削減活動 目標0に向けて <div style="display: inline-block; border: 1px solid black; padding: 2px; margin-left: 10px;">リサイクルセンター運用</div>
⑦購入部品	購買本部	<div style="display: flex; align-items: center;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-right: 10px;"> 客先動向調査 データ収集検討準備 現状把握・改善案検討 </div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; flex-grow: 1;"> 改善計画立案・改善実施⇒PDCA </div> </div>
⑧金型・用具	技術本部	
④通勤・出張	経営管理	

【2023年3月期の取組み】

- ・理想の水平リサイクルを実現するための研究開発に着手（産学官連携）
- ・使用量削減テーマを加速
- ・シナリオ作成に向け活動を開始

CO₂を排出する『**燃料としてのリサイクル**』から
資源を循環させる『**材料としてのリサイクル**』へ



【活動事例】
①④⑤ 全社横断活動で推進
②③ 産学官連携での取組みを強化

DNCLレポート2022を発行し、情報発信力を強化

DNCLレポート2022



■ 当社の成長ストーリーや企業価値を理解いただく対話ツールに位置づけ

■ 財務情報だけでなく、非財務に関する情報を含んだ報告書

■ 持続可能な社会の実現に向けた当社の活動について発信



ステップバイステップで統合思考を高め、コミュニケーションツールとしての有益性を高める

サステナビリティ方針

当社グループは、社員一人ひとりが主役となり、企業理念のもとサステナブルな社会の実現に向けて取り組みます。

- ・社員一人ひとりがサステナブルな社会の実現を自分事として捉え、担当業務と一体化し、課題解決に取り組みます。
- ・ものづくり力を駆使し、創造と変革を起こし、社会課題の解決に貢献します。

DN ダイキョーニシカワ SDGs宣言

当社はSDGsに賛同し、事業活動を通じて持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

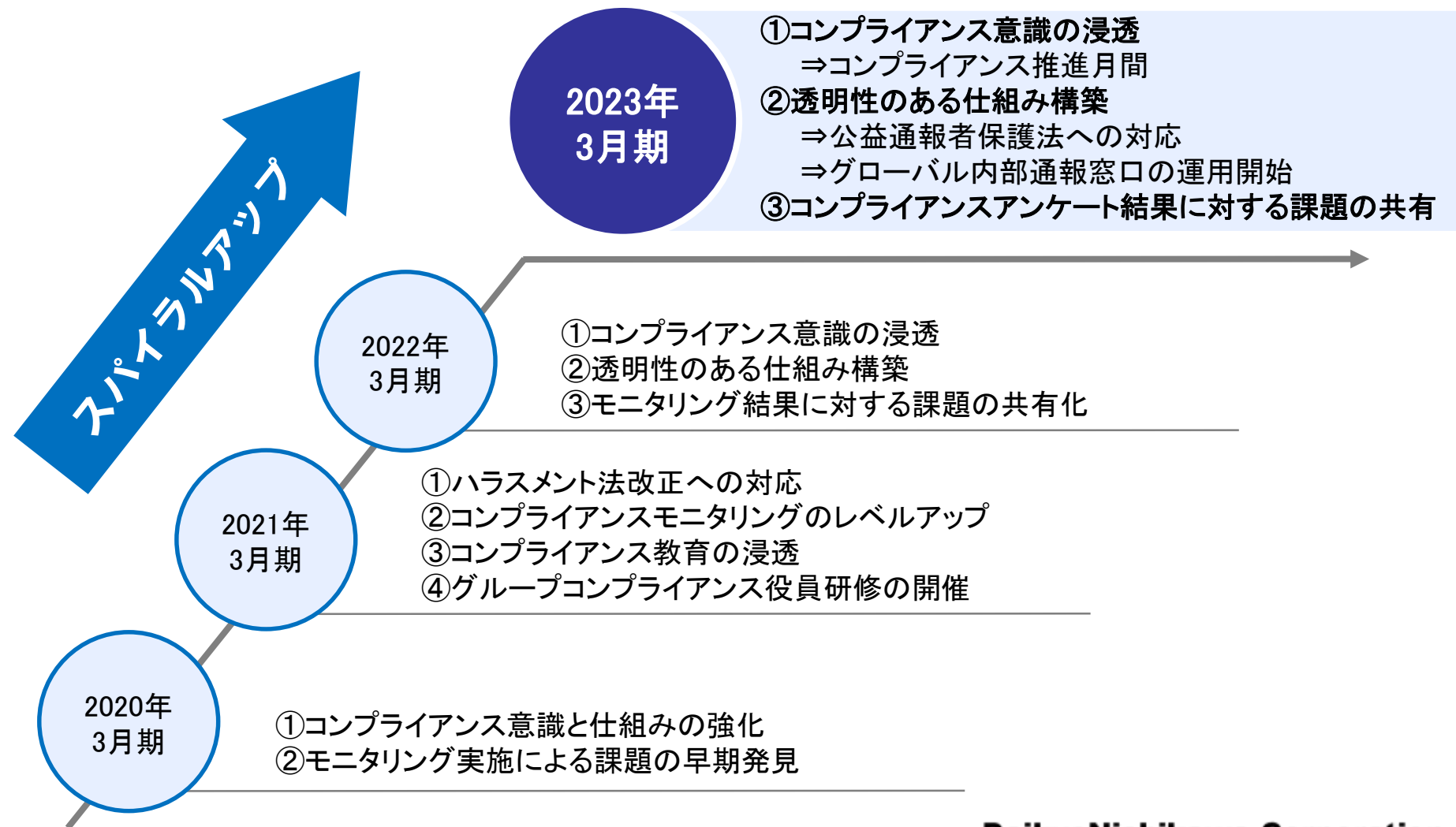


本部の枠を超えるクロスファンクションチーム活動で誰ひとり取り残さない活動へ進化

各本部の強みを活かした活動ができるチーム分けを行うことで活動の連鎖反応を起こし、活動のリード役を明確にすることで役割意識をもって行動に結びつけ、全員参加の体制を構築

		4 質の高い教育をみんなに	5 ジェンダー平等を實現しよう	8 働きがいも経済成長も	10 人や国の不平等をなくそう	11 住み続けられるまちづくりを	3 すべての人に健康と福祉を	7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに	9 産業と技術革新の基盤をつくろう	12 つくる責任つかう責任	13 気候変動に具体的な対策を	16 平和と公正をすべての人に	17 パートナーシップで目標を達成しよう
チーム RED	営業	主担当でリード： 人・社会貢献					全員参加					全員参加	
	品質												
	経営管理												
チーム BLUE	製造	全員参加					主担当でリード： 環境・ものづくり					全員参加	
	技術												
	開発												
	R&D												
チーム YELLOW	購買	全員参加					全員参加					主担当でリード： 企業倫理 パートナーシップ	
	経営企画												

グループ全体でコンプライアンス意識の浸透と透明性ある仕組みの構築を推進



2023年3月期コンプライアンス推進月間のレベルアップ

コンプライアンス意識の高揚と浸透を図っていくことを目的とし、毎年10月に当社グループ全体で「コンプライアンス推進月間」を実施

コンプライアンス意識の高まりの成果：

コンプライアンス標語の募集件数 2022年：2,028件（前年比351件増加）

4つの取り組み

1. トップメッセージの配信

全社員に向けて、コンプライアンスに関するトップメッセージを配信

2. コンプライアンスポスターの掲示

ポスターを通じ、コンプライアンス相談窓口について再度周知

3. コンプライアンス標語の募集

コンプライアンスに関する標語を全社から募集し、優秀賞の表彰と毎月配信しているコンプライアンス通信にて全社へ展開

4. コンプライアンス事例集の展開

今期からの取り組み

時事トピックや、職場で発生する様々な事例と解説を取り纏め、全社へ展開

法令違反
不正行為
パワハラ
セクハラ

DN
コンプライアンス委員会

相談窓口

知っていますか？
コンプライアンス相談窓口
—職場で相談できないSOSは、相談窓口へ—

ひとりで悩まず、まず相談

内線相談窓口：経営管理本部 総務課 コンプライアンス推進Dr.	外線相談窓口：地域総合法律事務所 弁護士 中塚正士
TEL 7739-0049 広島県広島市東区東葉団地5番1号	TEL 7730-0012 広島県広島市中区八丁町8番20号 井上ビル3F
TEL 082-493-5777	FAX 082-227-6699
E-MAIL soudan@daikyonishikawa.co.jp	E-MAIL nskao-rijo@energy.ocn.ne.jp

経営基盤戦略 BCP対応

サプライチェーンマネジメントへの対応

STEP 1 2022年3月期 活動完了
高リスク品の対応

高リスクを中リスク以下へ軽減

主な取組み内容

- ・リスク評価基準整備とリスク評価
- ・代替生産先の調査、確保
- ・代替生産不可品の在庫の積み増し

STEP 2 2023年3月期 活動中
中リスク品の対応

中リスクへの対応と
海外拠点の取組み開始

主な取組み内容

- ・リスク評価基準見直し(想定リスク追加)
- ・代替生産先の確保/在庫の積み増し
- ・海外調達品の在庫の積み増し
- ・代替材料の確認、登録
- ・海外拠点のリスク評価と高リスク品の軽減

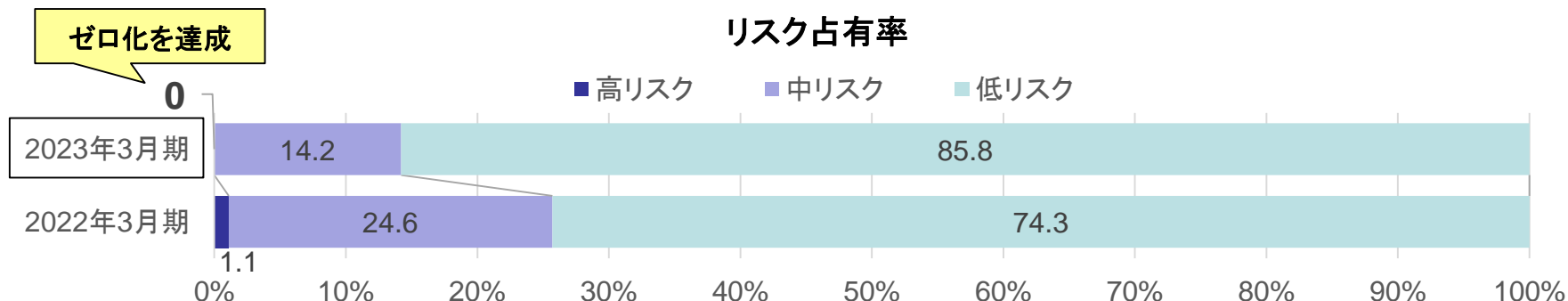
STEP 3 2024年3月期 活動予定
低リスク品の対応

低リスクへの対応と
グローバルでのリスク軽減

主な取組み内容

- ・リスク評価基準見直し(想定リスク追加)
- ・海外拠点の中リスク以下のリスク軽減
- ・海外拠点とのグローバルでのリスク軽減
- ・発災後の初動/復旧対応と体制整備
- ・新規品のリスク分散、軽減対応

全拠点の調達品目ごとのリスク回避策を実行し、高リスクの占有率ゼロ化を達成



■ 社会人ドクター(博士号取得)

- ・学術的な視点の強化
 - 原理原則解明の意識が向上
- ・先生、学生とのコミュニケーションの向上
 - 論文作成により交流が活性化
- ・大学の図書館(電子ライブラリー)の活用
 - 論文、文献へのアクセスのしやすさ、アクセスできる量が向上



■ 大学の講座に講師を派遣

- ・大学や試験研究機関等と連携した講座(正規科目)に講師を派遣
講座コンセプト:地域を深く知り、地域に貢献する
- ・企業活動や魅力を地域や学生に知って頂く機会
 - 企業理念～研究開発～製品設計～実績



働き方改革の取組み

子育てをしながら、安心して生き活きと働き続けられる職場の実現

- ・申出のあった社員に対する個別説明および育児休業の取得意向確認
- ・制度説明、相談窓口の社内報への掲載



子育て支援制度の利用状況

施策名	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期※
育児休業	4名 (内男性0名)	14名 (内男性2名)	17名 (内男性6名)	14名 (内男性5名)
育児短時間勤務制度	42名 (内男性2名)	43名 (内男性3名)	49名 (内男性4名)	41名 (内男性3名)

※2023年3月期は9月末時点実績

3. 2023年3月期 連結業績見通し

2023年3月期 連結業績見通し

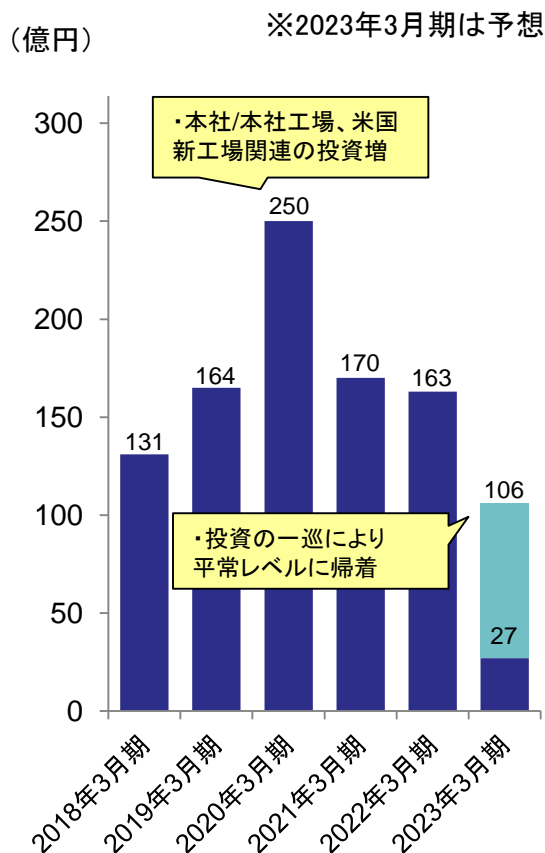
- 売上高は、邦貨換算影響等もあり前回公表を上回る予想
- 営業利益は、米国新工場で想定した生産台数の減少や原材料及びエネルギーの価格高騰等の影響により前回公表を下回る予想

(百万円、%)

	2023年3月期 (8月9日公表)	2023年3月期 (11月14日公表)	増減額	増減率	【参考】 2022年3月期 (実績)
売上高	143,000	144,000	1,000	0.7%	116,669
営業利益	3,900	2,600	△1,300	△33.3%	△2,632
経常利益	3,500	2,400	△1,100	△31.4%	△985
親会社株主に帰属 する当期純利益	1,500	400	△1,100	△73.3%	△2,085
営業利益率	2.7%	1.8%	—	—	△2.3%
1株当たり 当期純利益	21.11円	5.63円	—	—	△29.37円

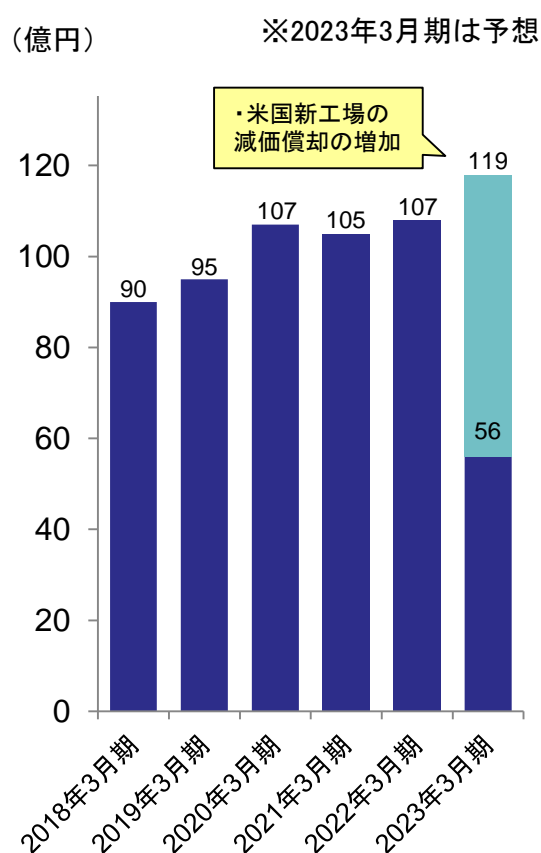
《設備投資額》

本社/本社工場や米国新工場等
大型投資のピークアウト
により減少



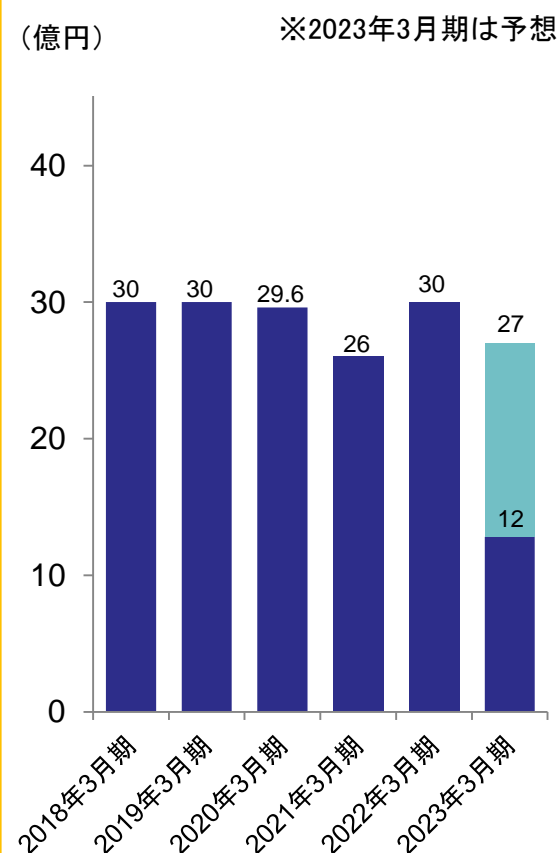
《減価償却費》

米国新工場の立上げに伴う
減価償却費の増加

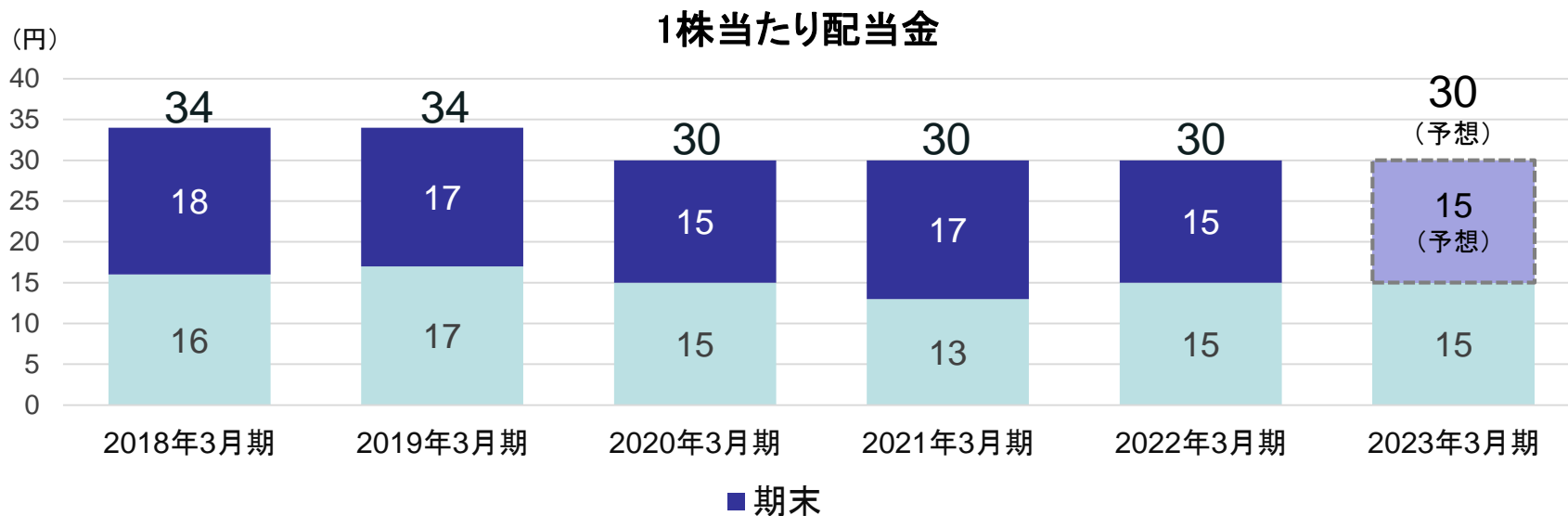


《研究開発費》

社会や顧客の期待を上回る
商品創出に向け研究開発を継続



- 安定的・継続的な配当を基本としており、中間配当は予想どおり15円
- 2023年3月期の1株当たり年間配当予想は30円を維持



配当性向

2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期 (予想)
19.3%	23.2%	43.3%	83.9%	—	532.9%

【ご注意事項】

本資料には、戦略や見通しなど将来の業績に関する記述が含まれております。これらは現時点における当社の判断に基づくものであり、リスクや不確実性を含んでいます。経営環境の変化など様々な要因により、変更されることがあります。又、本資料は情報の提供のみを目的としており、取引の勧誘を目的としておりません。

実際の結果は様々な要因によって見通しと異なる可能性があることをご了承下さい。

【 I Rに関するお問合せ先】

経営企画本部 広報・ブランディング推進部

広報・ I Rグループ

Tel : 082-493-5610

<ご参考>

主要な業績及び財務指標の推移(連結)

	2017/3	2018/3	2019/3	2020/3	2021/3	2022/3
売上高	155,643	171,967	184,314	182,219	150,234	116,669
売上原価	133,404	145,691	160,738	163,780	136,690	108,934
売上総利益	22,238	26,276	23,575	18,438	13,544	7,735
販売費及び一般管理費	7,861	8,224	8,954	9,443	9,087	10,368
営業利益(損失)	14,376	18,052	14,621	8,995	4,456	△2,632
営業利益率	9.2%	10.5%	7.9%	4.9%	3.0%	△2.3%
営業外収益	594	1,075	764	1,121	1,273	2,191
営業外費用	1,105	385	550	616	342	544
経常利益(損失)	13,865	18,742	14,836	9,500	5,386	△985
特別利益	3	14	332	318	2,264	1,277
特別損失	96	238	279	2,140	4,097	1,201
税金等調整前当期純利益(損失)	13,772	18,518	14,889	7,678	3,553	△909
法人税等	3,687	5,346	3,838	2,455	1,595	1,274
非支配株主に帰属する当期純利益(損失)	△ 11	706	648	315	△578	△98
親会社株主に帰属する当期純利益(損失)	10,096	12,464	10,402	4,907	2,536	△2,085
設備投資	7,222	13,149	16,489	25,012	17,011	16,313
減価償却費	9,170	9,078	9,561	10,716	10,510	10,798
研究開発費	3,212	3,052	3,003	2,968	2,603	3,049
売上高成長率	△3.2%	10.5%	7.2%	△1.1%	△17.6%	△22.3%
自己資本当期純利益率(ROE)	18.7%	20.4%	14.7%	6.5%	3.3%	△2.8%
総資産経常利益率(ROA)	11.4%	14.4%	10.4%	6.4%	3.5%	△0.6%
1株当たり当期純利益(EPS)(円)	137.50	175.94	146.82	69.27	35.75	△29.37
1株当たり配当金(円)	28.00	34.00	34.00	30.00	30.00	30.00
配当性向(%)	20.4%	19.3%	23.2%	43.3%	83.9%	-
純資産配当率(DOE)(%)	3.8%	3.9%	3.4%	2.8%	2.8%	2.8%
配当利回り(%)	1.9%	1.9%	3.3%	6.1%	3.9%	5.6%
株価純資産倍率(PBR)(倍)	1.88	1.83	0.97	0.45	0.72	0.52
株価収益率(PER)(倍)	10.61	9.91	6.92	7.13	21.65	-
従業員数(名)	5,001	5,072	5,265	5,432	5,414	5,482

	2017/3	2018/3	2019/3	2020/3	2021/3	2022/3
流動資産	71,740	84,495	85,554	77,137	80,257	69,316
現金預金	34,777	42,684	37,571	32,529	39,842	28,455
受手、売掛金、電子記録債権	31,267	33,258	35,995	33,056	31,760	29,138
棚卸資産	4,977	7,102	10,119	9,564	7,399	7,592
その他流動資産	718	1,450	1,867	1,987	1,255	4,130
固定資産	48,640	54,740	60,801	73,347	79,037	86,845
有形固定資産	42,981	48,903	55,189	68,346	73,167	80,432
無形固定資産	1,033	1,163	976	767	741	799
投資その他資産	4,624	4,673	4,634	4,233	5,128	5,613
資産合計	120,381	139,235	146,356	150,484	159,295	156,162
流動負債	52,266	60,621	47,057	47,007	45,557	39,067
支手、買掛金	30,683	35,621	26,448	25,579	24,823	22,904
短期借入金	3,930	2,911	2,509	1,757	1,694	1,442
一年内返済借入金	3,029	2,803	2,941	2,912	2,272	4,882
リース債務	3,908	3,693	3,298	3,344	2,807	2,755
その他流動負債	10,715	15,591	11,859	13,412	13,958	7,083
固定負債	11,584	8,894	22,097	23,089	33,848	40,176
社債・長期借入金	4,943	2,069	15,549	17,658	29,241	34,128
リース債務	2,887	2,905	2,790	2,089	1,431	2,899
その他固定負債	3,753	3,919	3,757	3,341	3,175	3,147
負債合計	63,851	69,515	69,155	70,096	79,405	79,243
純資産合計	56,530	69,719	77,200	80,387	79,889	76,918
有利子負債	18,699	14,383	27,089	27,762	37,447	46,108
ネット有利子負債	△ 16,078	△ 28,300	△ 10,482	△ 4,766	△ 2,394	17,652
自己資本比率	45.8%	48.4%	50.8%	51.3%	48.5%	47.5%
営業キャッシュフロー	17,628	24,742	3,219	19,584	16,788	3,705
投資キャッシュフロー	△ 9,267	△ 13,547	△ 19,539	△ 24,370	△ 17,567	△ 20,107
財務キャッシュフロー	△ 11,196	△ 6,443	10,286	△ 2,012	8,565	3,579
FCF	8,361	11,195	△ 16,320	△ 4,786	△ 779	△ 16,402

※ 2018年3月期の連結会計年度より、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月18日)を早期適用したため、2017年3月期につきましては遡及適用後の数値を記載しております。